

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年 7 月 5 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

常陸河川国道事務所長 児玉 好史

1 調達内容

(1) 業務件名

H 2 2 常陸空調設備点検整備業務（電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

茨城県水戸市千波町 1 9 6 2 - 2 外 1 4 箇所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）
「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」のAからD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (3) 競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 平成8年度以降に元請けとして履行（完成）させた下記①又は②いずれかの業務又は工事（以下「同種業務（工事）」という。）の実績を有するものであること。
 - ①パッケージ型エアコンの点検整備業務
 - ②パッケージ型エアコンの設置工事ただし、点検整備業務とは、「建築保全業務共通仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）を適用した業務とする。
- (6) 茨城県内に本社又は支店・営業所があること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>
〒310-0851 茨城県水戸市千波町1962-2
関東地方整備局 常陸河川国道事務所 経理課 契約係
電話029-240-4062
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ。
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
 - ①上記(1)の問い合わせ先で交付する。
 - ②希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札による証明書等の受領期限
平成22年7月21日（水） 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札による入札書の受領期限

平成22年8月5日(木) 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成22年8月6日(金) 10時00分

関東地方整備局常陸河川国道事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記3(4)の受領期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。